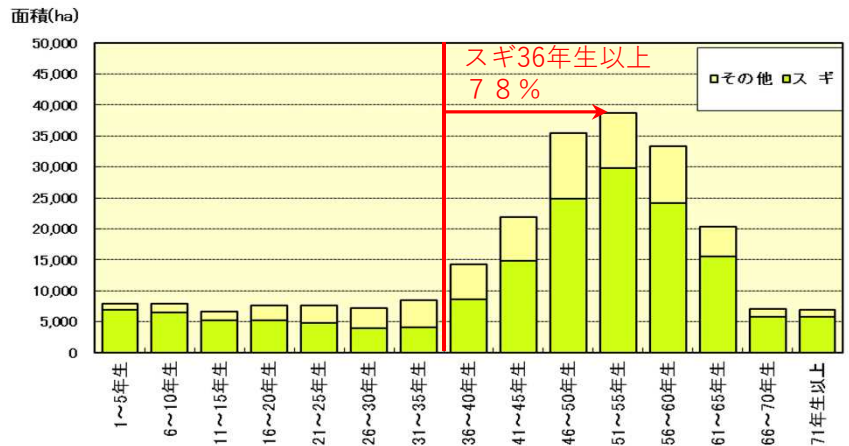


(1) 県内における森林資源の状況

- 本県の人工林面積（民有林）は約23万haで、そのうち、スギの占める割合は72%
- スギ人工林のうち収穫期を迎えた36年生以上の割合は78%

人工林齢級別面積（民有林）



(資料：森林経営課)  
地域森林計画令和3.3.31現在

(2) 県内における素材生産の状況

- 本県の素材生産量は、近年190万m<sup>3</sup>前後で推移しており、令和3年は過去最高の204万2千m<sup>3</sup>
- 県の森林・林業長期計画では190万m<sup>3</sup>の目標を掲げている。

○素材生産量の推移

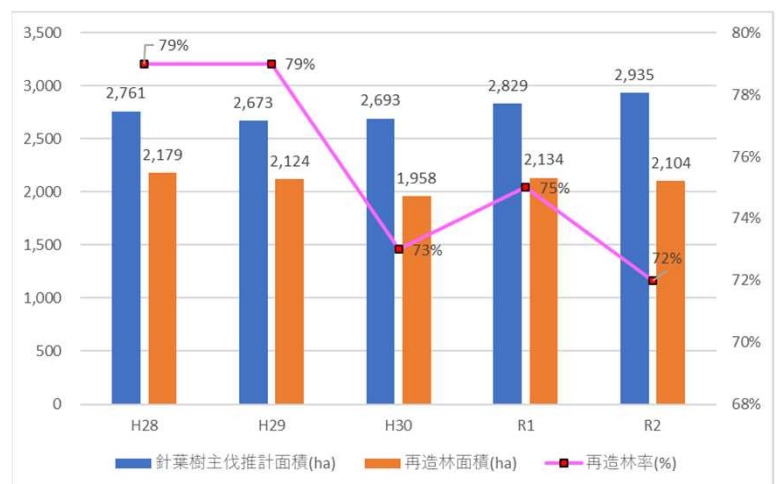
単位：千m<sup>3</sup>

区分	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年
針葉樹	1,908	1,881	1,951	1,839	2,026
うちスギ	1,801	1,790	1,854	1,739	1,931
広葉樹	56	44	48	40	16
計	1,964	1,925	1,999	1,879	2,042

(資料：農林水産省「令和3年木材統計」)

(3) 人工林伐採面積と再造林の状況

- 県内民有林の針葉樹の主伐推計面積は、増加傾向で推移している。
- 県内民有林の再造林面積は、2,100ha前後で推移している。
- 再造林率は、県の森林・林業長期計画では80%の目標を掲げているが、70%台に留まっている。



- 再造林が進まない要因として、造林・下刈作業従事者の不足や森林所有者の再造林意欲の低下等が挙げられる。

#### (4) 県内における苗木生産の現状

- 県内における苗木生産量は増加傾向にあり、令和3年度の生産量（見込み）は665万4千本であり、そのうちスギ苗木生産量は619万7千本
- 特にスギコンテナ苗の生産量が増加してきており、令和3年度の生産見込み量は、平成29年度の約3倍となる210万8千本



- 伐採面積の増加が見込まれる中、適切な再造林を推進するためには、品種の明確な優良苗木の生産拡大及び安定供給を図るとともに、コンテナ苗の活用による植付作業の効率化や労働の平準化が必要となっている。

#### (5) 再造林の目標と推進方針

- 資源循環型林業の実現を図るため、第8次宮崎県森林・林業長期計画において、下記目標を掲げている。

	[現況: 令和元年度]		[目標: 令和7年度]
素材生産量	199.9万 <sup>m</sup>	➡	190万 <sup>m</sup>
再造林面積	2,134ha		2,200ha
			再造林率 80%

## (6) 県の取組

### ① 再造林の効率化・省力化に向けた取組

年間を通じて植栽が可能なコンテナ苗を活用した伐採と再造林の一貫作業を推進するとともに、下刈りの省力化に繋がるツリーシェルターや防草マットの敷設などの実証、夏場を避けた下刈りの推進などにより造林・下刈り作業の効率化・省力化を図り、併せて労働環境の改善に繋げていく。

### ② ICT等新たな技術を活用した取組

苗木や資材の運搬用ドローンや遠隔操作式の下刈り機械などの導入支援を行うとともに、レーザ計測データを活用した「新たな森林施業モデル」の検討を行う中で、省力化機械による地拵えや下刈り等の実証、工程調査等に取り組むなど、現場での省力化が期待される機械等の導入による新たな施業モデルの検討を進めていく。

### ③ 優良苗木の生産拡大に向けた取組

採穂園造成や苗木生産施設整備の支援、生産技術講習会の開催など、苗木生産者を支援し、品種が明確な優良苗木、特に通年植栽が可能なコンテナ苗の生産拡大を図り、安定供給体制の整備に取り組んでいく。

### ④ 森林所有者の再造林に対する意識の醸成

森林所有者が所有山林の価値を知る際の参考とするため、現在の原木価格などについて、森林所有者に広く周知を行う。

また、併せて、主伐収入と補助金を組み合わせることで、再造林・保育に必要な費用を賄うことができることについて普及を行い、森林所有者の再造林に対する意識の醸成を図る。